



第62期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

○ 株主の皆様へ



Contents

株主の皆様へ	1
セグメント別の概況	3
トピックス	5
新製品紹介	6
財務ハイライト	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式の状況	13
会社の概要	14

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

私、秋津勝彦は、平成24年6月28日をもって、代表取締役執行役員社長に就任いたしました。事業構造改革の完遂と株主の皆様への早期復配を目指し、努力してまいります。

ここに第62期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の事業の概況等についてご報告申しあげます。

○当期の業績について

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復いたしました。タイ大洪水による部材調達難や節電計画に伴う生産調整、ギリシャ債務危機に端を発する欧州金融不安、金融引締め政策による中国経済の成長の鈍化、中東情勢の不安定化に関連する原油価格の上昇、急激な円高による輸出の減少等により全般的には非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、携帯情報端末等の一部が堅調だったものの、薄型テレビが地上デジタル化の完了に伴い大幅に減少するとともにタイ大洪水による生産の停滞、円高に伴う輸出減、企業収益悪化に伴う設備投資の抑制傾向等により非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、製品ラインナップを強化し、太陽電池等の成長市場の開拓を推進するとともに販売店との連携強化、新規顧客の獲得、既存顧客の深耕を行い売上高の確保に努めました。また、ものづくり改革を通じた生産効率の向上、たな卸資産の削減等を行いました。

しかしながら、連結業績は、企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の抑制等の影響により売上高が前期比5.4%減の275億65百万円となり、損益は、費用の削減等を強力に推進したものの、売上高の減少により3億80百万円の営業損失、5億31百万円の経常損失となり、また、製品戦略の見直しに伴う事業整理損等の特別損失8億11百万円を計上したことから18億86百万円の当期純損失となりました。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が大幅な当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら普通配当金および第1種優先株式配当金ともに無配とさせていただきます。

○今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けた日本政府の積極的な取り組みに加え、米国を中心とする海外経済の回復、円安シフトによる輸出の増加等が期待されるものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、財政危機に伴う欧州経済の低調、電力不足の懸念等により予断を許さない状況となるものと思われまます。このような状況の中で、当社グループは、当期の業績も踏まえ安定的な収益を確保できる経営基盤のため、事業構造改革*を実施しております。

また、成長戦略は次のとおりです。

- ・情報システムを基盤事業として堅持いたします。
- ・接合機器は、携帯情報端末や自動車等に搭載され生産数が増加している加速度センサ、ジャイロセンサ等やグリーンエネルギーとして注目されている太陽電池等の成長市場に対しその製造に適した製品の開発を推進するとともに電子機器の高機能化、小型化の進展に備え、非接触のレーザ接合製品を強化してまいります。
- ・赤外線・計測機器は人件費等固定費の削減を行うとともに製品ラインナップを見直し、当社グループが得意とする機種、分野に人的リソースや開発費を集中することで、競争力の強化や原価の低減を進めて利益体質への転換を目指してまいります。

以上の諸施策により、固定費の削除を行うとともに収益力を向上させ、剰余金の欠損の一日も早い解消と復配を目指して全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役執行役員社長

秋津勝彦

*詳細はP.5に記載しております、「構造改革の実施について」をご参照ください。

○ セグメント別の概況

■ 情報システム

情報システムについては、売上が指揮・統制関連装置の減少により微減となりました。セグメント利益は原価低減に努めた結果大幅に増加しました。

連結売上高 141億99百万円(前期比2.7%減)
セグメント利益 16億10百万円(前期比24.0%増)



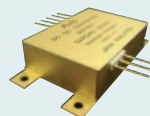
指揮・統制装置



表示・音響装置



電波応用装置

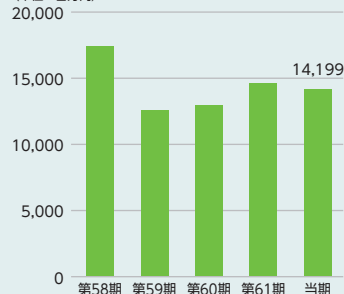


ハイブリッドIC

主要製品：誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC

情報システム連結売上高推移

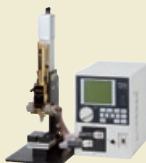
(単位：百万円)



■ 電子機器

電子機器については、映像機器が民間設備投資の抑制の影響を受け減少し、接合機器が非接触接合分野への進出を目指してレーザー接合の新製品を発売するとともに既存顧客の深耕、新興市場の開拓等を推進しましたが、電子部品製造用設備投資の一服感と世界的な電子部品の生産停滞の影響を受け大きく減少したことから、売上は大幅に減少しました。セグメント利益は費用等の削減に努めましたが、売上減の影響を吸収できず大幅に減少しました。

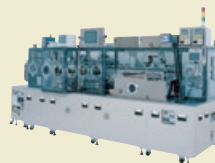
連結売上高 49億15百万円(前期比18.3%減)
セグメント利益 1億76百万円(前期比67.8%減)



パルスシートユニット



YAGレーザー溶接機

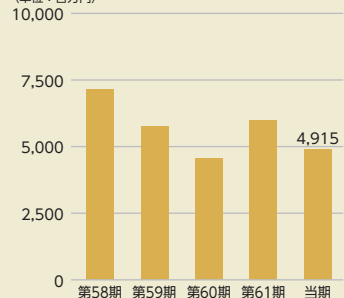


全自動シーム溶接機

主要製品：映像機器、情報福祉機器、接合機器

電子機器連結売上高推移

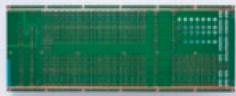
(単位：百万円)



■プリント配線板

プリント配線板については、通信機器向けなどの高多層プリント配線板が好調だったことから売上は増加しました。セグメント利益は売上増の効果により増加しました。

連結売上高 40億16百万円(前期比5.9%増)
セグメント利益 56百万円(前期比22.1%増)



携帯電話基地局用バックボード



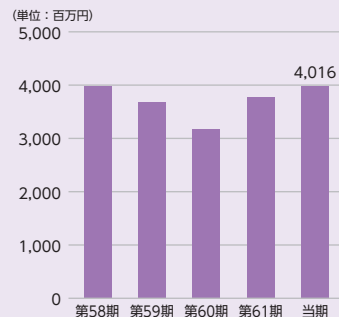
半導体プローブカード



パンインテストボード (ソケット面)

主要製品：プリント配線板

プリント配線板連結売上高推移



■赤外線・計測機器

赤外線・計測機器については、売上が円高に伴う輸出の減少、競争の激化による売価の低下等により非常に厳しい状況となり、セグメント損益は、原価の低減、費用の削減に努めましたが、売上減の影響により悪化しました。

連結売上高 44億34百万円(前期比6.2%減)
セグメント損失 9億17百万円(前期比4億79百万円悪化)



Thermo GEAR
G100EX/G120EX



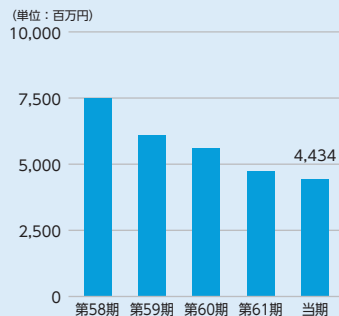
赤外線サーモグラフィ
R300S



データアキュイジション装置
RM1100

主要製品：赤外線機器、工業計測機器

赤外線・計測機器連結売上高推移



事業構造改革の実施について

当社グループは、市場創造型企業への転換を目指し、防衛宇宙製品を担う情報システム事業を基盤として、民需事業の成長・拡大に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境の下、業績の低迷を余儀なくされており、次のとおり抜本的な事業構造改革を実施いたします。

【実施内容】

a. 民需製品の選択と集中

不採算または将来の成長性が期待できない製品を縮小し、収益力のある製品へ経営資源を集中いたします。

b. 組織構造のスリム化

子会社の整理を含めた組織のスリム化を進め、本社、事業所、拠点等の移転を含めた統廃合を行います。

c. 早期退職募集等の実施

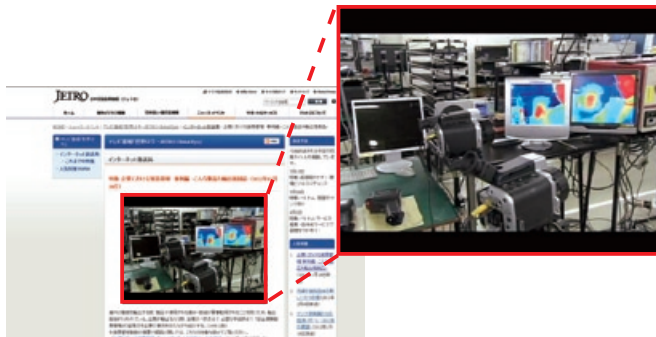
売上高に見合った人員体制とするため、早期退職者の募集等により、平成24年9月末までにグループ人員約300人を削減いたします。

なお、中期経営計画につきましては、事業構造改革完遂後にあらためて策定いたします。

TV紹介されました

日本貿易振興機構(ジェトロ)殿がメインスポンサーとなっている番組「世界は今 - JETRO Global Eye」の「☆特集☆企業における貿易管理 事例編 - こんな製品も輸出規制品 - 」平成24年1月28日放映にてNEC Avio赤外線テクノロジー(株)のサーモグラフィと福島アビオニクス(株)が紹介されました。

番組はこちら (<http://www.jetro.go.jp/tv/internet/20120127056.html>) よりご覧いただくことができます。



写真は福島アビオニクス(株)の構内

InfReC Thermography R300S

近年、構造物の老朽化が進む中、コンクリート片やタイル、モルタルなどの剥落により下を通行する車両や歩行者に危害を与える危険性が指摘されており、損傷箇所の抽出を効率的に行うために高い機動性と検出率を兼ね備えた赤外線サーモグラフィ装置による診断が注目されています。コンクリート構造物や建築物外壁の診断では日照や気温差による微小な温度差を捉える必要があり、温度分解能の高さが最も重要な性能として求められています。

本製品は最新の高感度国産センサを搭載し、非冷却型赤外線サーモグラフィ装置でクラス最高水準の高温度分解能0.03℃（画質改善時）を実現しました。これにより、従来モデルに比べ微小な温度差をより鮮明に画像化することが可能となり、現場での構造物等の診断をサポートいたします。



外壁剥離診断のイメージ



室内漏水のイメージ



YAGレーザー溶接機

接合機器事業では金属部品の抵抗溶接、電子部品のはんだ付け、樹脂部品の溶着などの接合技術を用いた製品を幅広く販売しています。今回は金属部品の溶接において従来の接触式による抵抗溶接機シリーズに加え、非接触式*1のYAGレーザー溶接機*2をシリーズ化することにより接合ソリューションの強化をはかりました。

最大レーザー出力8W、20W、50W、150W、300Wの5機種を揃え電子部品や医療用部品などの精密溶接から自動車部品まで幅広く対応いたします。特に当社の得意とする電子部品の精密溶接分野において抵抗溶接機との相乗効果をはかり、販売拡大を目指してまいります。

※1【非接触式】

接触式の抵抗溶接機のように被溶接物を加圧する必要がないので変形を抑制でき、また狭いところが溶接できるので精密&微小部品の溶接に最適です。

※2【YAGレーザー】

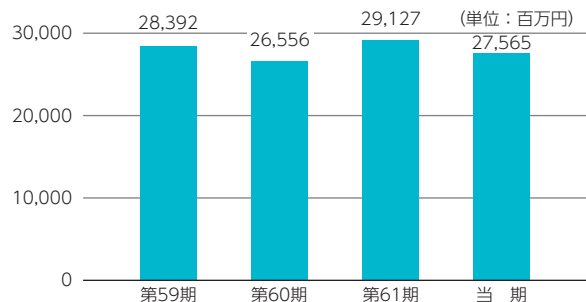
レーザー光の発生源となる物質Y（イットリウム）・A（アルミニウム）・G（ガーネット）の頭文字をとった呼称です。



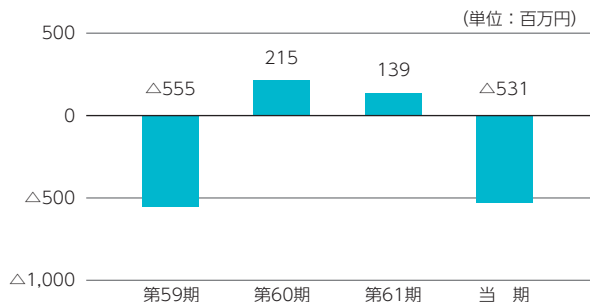
○ 財務ハイライト

連結

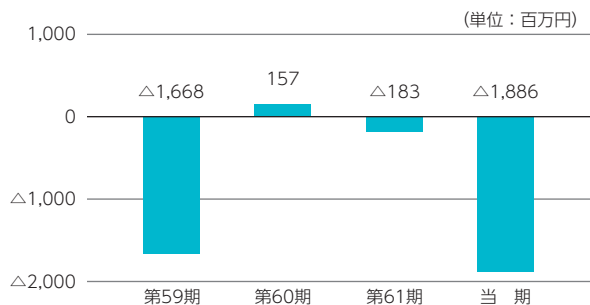
■ 売上高



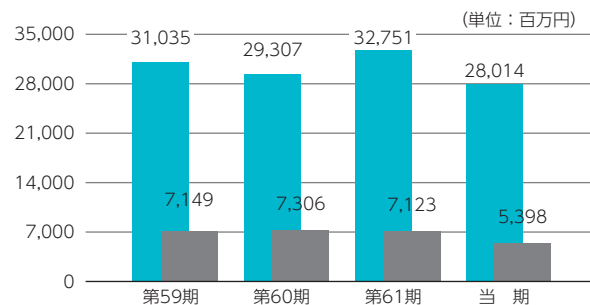
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産 ■ 純資産



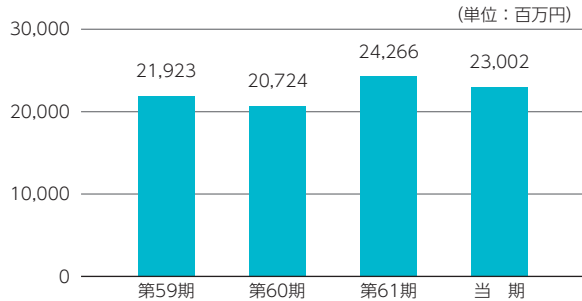
連結業績の推移

	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (当期)
売上高 (百万円)	28,392	26,556	29,127	27,565
経常利益 (百万円)	△555	215	139	△531
当期純利益 (百万円)	△1,668	157	△183	△1,886
1株当たり当期純利益 (円)	△59.03	5.59	△6.50	△66.78
総資産 (百万円)	31,035	29,307	32,751	28,014
純資産 (百万円)	7,149	7,306	7,123	5,398

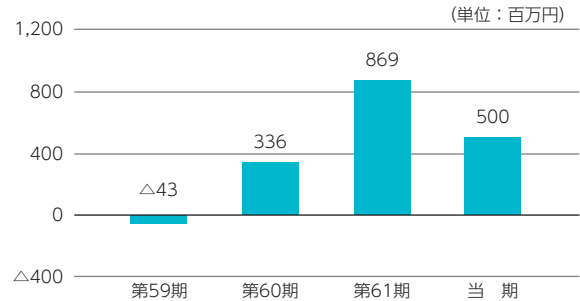
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独

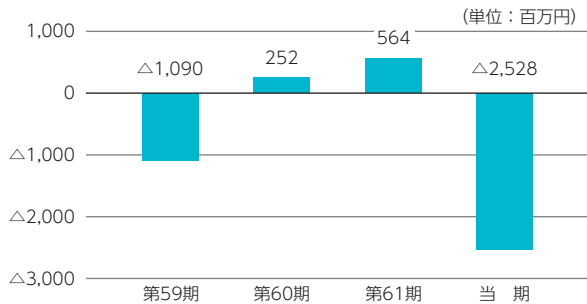
■ 売上高



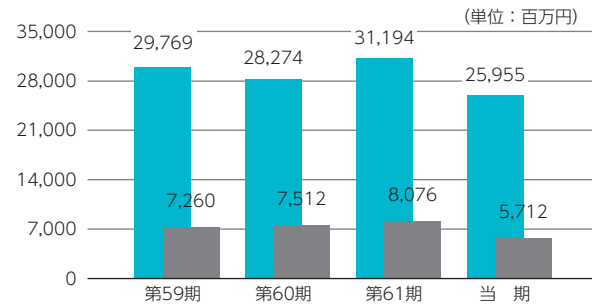
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産 ■ 純資産



単独業績の推移

	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (第61期)	平成23年度 (当期)
売上高 (百万円)	21,923	20,724	24,266	23,002
経常利益 (百万円)	△43	336	869	500
当期純利益 (百万円)	△1,090	252	564	△2,528
1株当たり当期純利益 (円)	△38.59	8.93	19.97	△89.46
総資産 (百万円)	29,769	28,274	31,194	25,955
純資産 (百万円)	7,260	7,512	8,076	5,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成23年3月31日現在	当 期 平成24年3月31日現在		前 期 平成23年3月31日現在	当 期 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	22,394	18,237	流動負債	15,025	14,228
現金および預金	3,888	1,830	支払手形および買掛金	4,685	4,510
受取手形および売掛金	10,187	10,718	短期借入金	6,400	7,290
たな卸資産	7,388	4,889	未払法人税等	637	220
繰延税金資産	580	464	賞与引当金	1,009	585
その他	353	336	工事損失引当金	22	23
貸倒引当金	△3	△2	製品保証引当金	164	129
			その他	2,106	1,469
固定資産	10,357	9,776	固定負債	10,602	8,387
有形固定資産	7,633	7,446	長期借入金	4,560	2,094
建物および構築物	1,896	1,720	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,157
機械装置および運搬具	436	521	退職給付引当金	4,694	5,108
工具器具備品	420	342	その他	26	27
土地	4,847	4,847			
建設仮勘定	31	14	負債合計	25,628	22,615
無形固定資産	338	205	純資産の部		
投資その他の資産	2,385	2,124	株主資本	5,313	3,426
投資有価証券	13	13	資本金	5,145	5,145
前払年金費用	1,433	1,263	利益剰余金	179	△1,707
繰延税金資産	783	697	自己株式	△11	△11
その他	214	215	その他の包括利益累計額	1,809	1,972
貸倒引当金	△59	△64	土地再評価差額金	1,809	1,973
			為替換算調整勘定	-	△1
資産合計	32,751	28,014	純資産合計	7,123	5,398
			負債純資産合計	32,751	28,014

現金および預金、たな卸資産の減少等により資産合計は前期比47億37百万円減少の280億14百万円となりました。

長期借入金等の減少により負債合計は前期比30億12百万円減少の226億15百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当 期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売 上 高	29,127	27,565
売 上 原 価	22,099	21,127
売 上 総 利 益	7,028	6,437
販売費および一般管理費	6,785	6,818
営業利益または営業損失(△)	242	△380
営業外収益	86	43
受取利息および配当金	1	1
受 取 手 数 料	21	21
そ の 他	63	20
営業外費用	189	193
支 払 利 息	161	159
そ の 他	27	33
経常利益または経常損失(△)	139	△531
● 特 別 損 失	166	811
固 定 資 産 除 却 損	7	2
減 損 損 失	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
災害による損失	138	-
事業整理損	-	758
税金等調整前当期純損失(△)	△27	△1,342
法人税、住民税および事業税	602	343
法人税等調整額	△446	200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△183	△1,886
当期純損失(△)	△183	△1,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

製品戦略の見直しに伴う事業整理損等の計上により前期比6億44百万円増加の8億11百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当 期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	△1,574
現金および現金同等物に係る換算差額	-	△1
現金および現金同等物の増加額(△は減少)	1,452	△2,057
現金および現金同等物の期首残高	2,435	3,888
現金および現金同等物の期末残高	3,888	1,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高の減少およびこれに伴う営業損失、経常損失の計上、更には特別損失の計上等により前期比17億3百万円悪化の18億86百万円の損失となりました。

長期借入金の返済等により、現金および預金の期末残高は減少いたしました。

連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,145	179	△11	5,313	1,809	-	1,809	7,123
当期中の変動額								
当期純損失		△1,886		△1,886				△1,886
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					164	△1	162	162
当期中の変動額合計	-	△1,886	△0	△1,887	164	△1	162	△1,725
当期末残高	5,145	△1,707	△11	3,426	1,973	△1	1,972	5,398

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成23年3月31日現在	当 期 平成24年3月31日現在		前 期 平成23年3月31日現在	当 期 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	22,946	18,967	流動負債	13,650	13,154
現金および預金	3,679	1,697	支 払 手 形	431	450
受 取 手 形	221	295	買 掛 金	3,760	3,895
売 掛 金	8,513	9,082	短 期 借 入 金	6,400	7,290
た な 卸 資 産	3,529	2,178	未 払 金	485	542
前 渡 金	54	58	未 払 費 用	163	154
前 払 費 用	37	42	未 払 法 人 税 等	617	206
繰 延 税 金 資 産	408	246	前 受 金	995	56
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,315	6,161	賞 与 引 当 金	575	372
未 収 入 金	1,332	999	工 事 損 失 引 当 金	22	23
そ の 他	8	4	製 品 保 証 引 当 金	149	98
貸 倒 引 当 金	△152	△1,798	そ の 他	50	64
固定資産	8,248	6,988	固定負債	9,467	7,088
有形固定資産	4,372	4,160	長 期 借 入 金	4,560	2,094
建 物 お よ び 構 築 物	566	512	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,321	1,157
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	179	101	退 職 給 付 引 当 金	3,561	3,813
工 具 器 具 備 品	252	189	そ の 他	24	23
土 地	3,342	3,342	負債合計	23,117	20,243
建 設 仮 勘 定	31	14	純資産の部		
無形固定資産	207	167	株主資本	6,267	3,738
ソ フ ト ウ ェ ア	57	58	資 本 金	5,145	5,145
そ の 他	150	108	利 益 剰 余 金	1,132	△1,395
投資その他の資産	3,668	2,660	利 益 準 備 金	77	77
投 資 有 価 証 券	13	13	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,055	△1,472
関 係 会 社 株 式	1,689	900	繰 越 利 益 剰 余 金	1,055	△1,472
前 払 年 金 費 用	1,106	987	自 己 株 式	△11	△11
繰 延 税 金 資 産	745	652	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,809	1,973
そ の 他	131	131	土 地 再 評 価 差 額 金	1,809	1,973
貸 倒 引 当 金	△17	△23	純資産合計	8,076	5,712
資産合計	31,194	25,955	負債純資産合計	31,194	25,955

現金および預金、
たな卸資産の減少等により資産
合計は前期比
52億38百万円
減少の259億
55百万円となりました。

長期借入金等の
減少により負債
合計は前期比
28億74百万円
減少の202億
43百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売 上 高	24,266	23,002
売 上 原 価	19,195	18,059
売 上 総 利 益	5,071	4,942
販売費および一般管理費	4,149	4,377
営 業 利 益	921	564
営 業 外 収 益	138	121
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	98	103
そ の 他	39	18
営 業 外 費 用	190	185
支 払 利 息	167	161
そ の 他	23	24
経 常 利 益	869	500
特 別 損 失	259	2,436
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150	1,646
固 定 資 産 除 却 損	1	0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	15	789
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	20	-
災 害 に よ る 損 失	71	-
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)	609	△1,935
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	595	337
法 人 税 等 調 整 額	△550	255
当期純利益または当期純損失(△)	564	△2,528

売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益とともに減少し、前期比3億68百万円減少の5億円となりました。

貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上により、前期比30億92百万円悪化の25億28百万円の損失となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	5,145	77	1,055	1,132	△11	6,267	1,809	1,809	8,076
当期中の変動額									
当期純損失			△2,528	△2,528		△2,528			△2,528
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							164	164	164
当期中の変動額合計	-	-	△2,528	△2,528	△0	△2,528	164	164	△2,364
当期末残高	5,145	77	△1,472	△1,395	△11	3,738	1,973	1,973	5,712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 発行可能株式総数		80,000,000株
	普通株式	76,000,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
(2) 発行済株式の総数		29,100,000株
	普通株式	28,300,000株
	第1種優先株式	800,000株
(3) 株主数		3,646名
	普通株式	3,646名
	第1種優先株式	1名

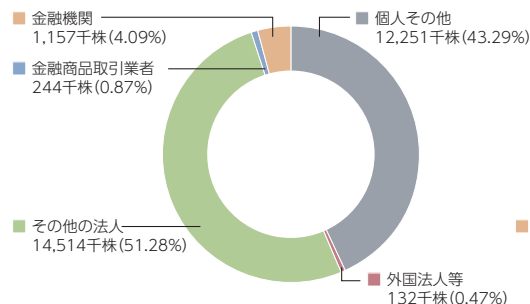
(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主の状況 (普通株式上位10名)

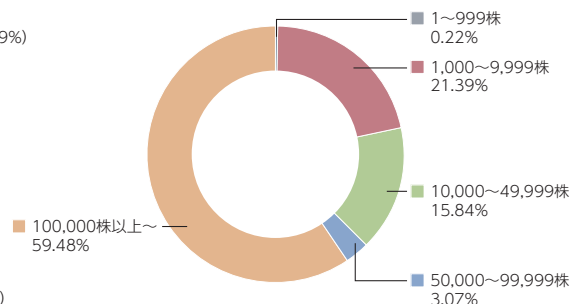
株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本電気株式会社	14,151	50.08
日本アビオニクス従業員持株会	623	2.20
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤 豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
松島 敏雄	210	0.74
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川 勝敏	127	0.45
柴 宏	118	0.42

(注) 平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社は、三井住友銀行株式会社に変更しました。

(5) 所有者別分布の状況 (普通株式)



(6) 所有株数別の状況 (普通株式)



会社の概況 (平成24年3月31日現在)

- 商号 日本アビオニクス株式会社
- 英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.
- 設立 昭和35年4月8日
- 資本金 51億45百万円
- 従業員数 1,297名 (連結) 766名 (単独)
- 証券コード 6946

■ 営業所および工場 (平成24年6月28日現在)

本社	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
新横浜事業所	横浜市都筑区池辺町4206番地
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目17番6号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
熊谷営業所	埼玉県熊谷市筑波三丁目4

子会社 (平成24年3月31日現在)

- 山梨アビオニクス株式会社
山梨県南アルプス市宮沢568番地
- 福島アビオニクス株式会社
福島県郡山市待池台一丁目20番地
- 日本アビオニクス販売株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号
- NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号
- SOLTEC, INC.
12977 Arroyo Street. San Fernando, CA U.S.A.

役員状況 (平成24年6月28日現在)

取締役

代表取締役	秋津勝彦
取締役	川島雅幸
取締役	関芳雄
取締役	露木満
取締役	齊藤幸夫
取締役	西村知典
取締役	清田瞭

(注) 西村知典および清田瞭の両氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役 (常勤)	清水敏夫
監査役 (常勤)	鈴木智雄
監査役	山本徳男
監査役	古川久生

(注) 鈴木智雄、山本徳男、古川久生の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	秋津勝彦*
執行役員常務	川島雅幸*
執行役員	関芳雄*
執行役員	露木満*
執行役員	池田功
執行役員	齊藤幸夫*
執行役員	井川裕三
執行役員	土川稔
執行役員	木内一雄

(注) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) ☎0120-176-417
(電話照会先) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(インターネットホームページURL) <http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

当社ホームページのご案内

ホームページにて最新のIR情報等をご覧いただけます。



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 日本アビオニクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

UD
FONT

